

第 2 章

中期経営計画で目指す姿

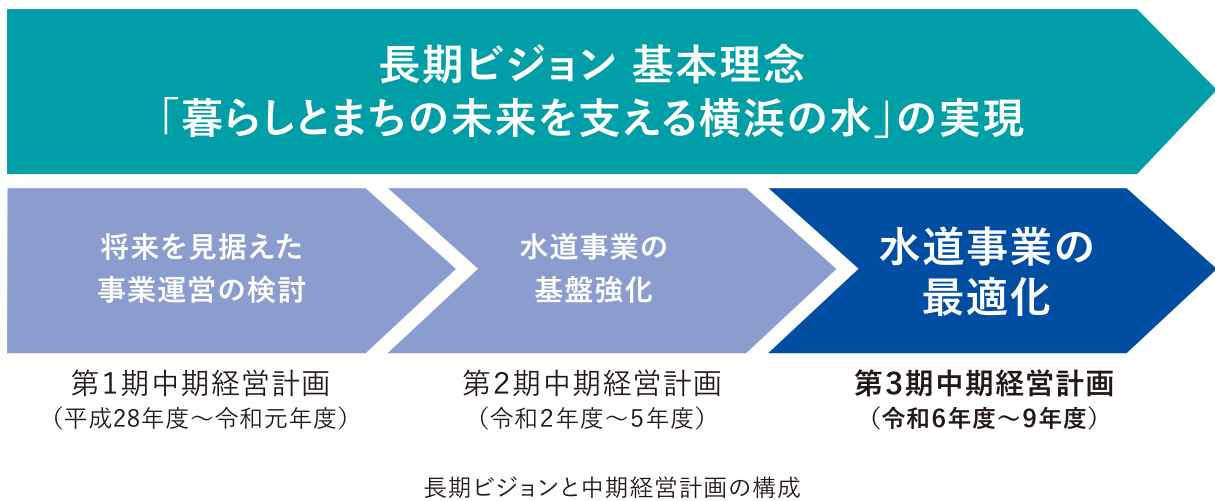
1 将来を見据えた水道事業の最適化の推進	20
2 施策目標	20
3 取組にあたっての視点	21
4 事業計画	22

1 将来を見据えた水道事業の最適化の推進

水道事業は、明治20(1887)年の創設以降、拡張期、維持管理期を経て、今後は減少する水需要を踏まえ水道システムを再構築していかなければならない時代を迎えています。

再構築の時代という大きな転換期を前に、第1期計画では「将来を見据えた事業運営の検討」を進め、第2期計画では、水道システム再構築を着実に推進できる組織となるよう、運営基盤や財政基盤の強化などの「水道事業の基盤強化」に取り組んできました。

第3期計画である本計画では、引き続き基盤強化に取り組むとともに、将来を見据えた水道システム再構築による施設の最適化、効率的・効果的な執行体制の構築や業務効率化による運営体制の最適化など、「水道事業の最適化」に向けて事業を推進し、持続可能な事業運営を目指します。



2 施策目標

本計画は、長期ビジョンの第3期実施計画であることを踏まえ、第1期・第2期計画と同様に、長期ビジョンの6つの「取組の方向性」を施策目標として位置付け、各種事業を推進していきます。

また、本市の市政運営の方向性を示した「横浜市中期計画 2022-2025」に掲げる基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」を踏まえ、「住みたい都市」「住み続けたい都市」「選ばれる都市」を目指し、各施策目標の事業を推進していきます。

施策目標 1

安全で良質な水

施策目標 2

災害に強い水道

施策目標 3

環境にやさしい水道

施策目標 4

充実した情報とサービス

施策目標 5

国内外における社会貢献

施策目標 6

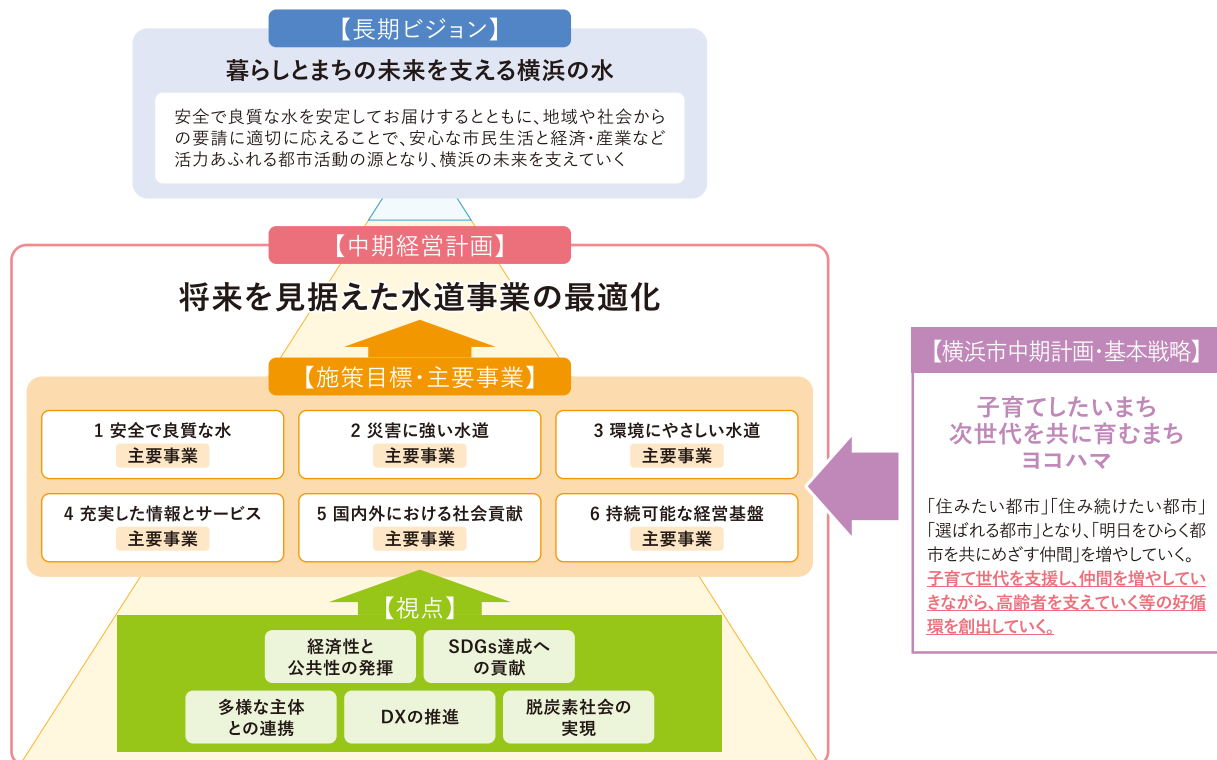
持続可能な経営基盤

本計画の施策目標

3 取組にあたっての視点

本計画では、各施策目標の達成に向けた計画期間中の主要事業等に取り組むにあたり、重視する視点を明確にします。特に、「横浜市中期計画 2022-2025」の基本姿勢に掲げるDXの推進や脱炭素社会の実現についても水道局として重視する視点に位置付けます。

経済性と公共性の発揮	公営企業として、能率的な経営により 経済性を発揮 するとともに、公共インフラとして 公共性を意識 した事業運営を行い、市民や事業者の皆様へ信頼していただける水道サービスを提供していきます。
SDGs達成への貢献	SDGsが掲げる複数のゴールに深い関わりを持つ水道事業として、 SDGsを意識 して施策・事業に取り組めます。
多様な主体との連携	他事業者や地域住民の皆様、民間事業者の皆様など 様々な主体と連携 して、施策・事業に取り組めます。
DXの推進	市民サービスの向上や業務効率化に向け、施策・事業の推進にあたり デジタル技術やデータの活用 に積極的に取り組めます。
脱炭素社会の実現	2050年の 脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」の実現 に向け、エネルギー効率の良い水道システムの構築に取り組めます。



本計画の施策体系図

4 事業計画

本計画は、6つの施策目標に基づき、22の施策と44の主要事業で構成しています。

施策目標(長期ビジョン 取組の方向性)	
1 安全で良質な水	<ul style="list-style-type: none"> ・水源保全や厳しい水質管理など安全な水を造る取組を進めます。 ・老朽化した西谷浄水場は、原水水質に適した浄水処理方法を導入して再整備を進めます。 ・給水装置等を管理の行き届いた衛生的な状態にするサポートなどに取り組みます。
2 災害に強い水道	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模地震などの自然災害に備えて、浄水場や配水池などの基幹施設や管路の耐震化等を着実に進めます。 ・家庭や地域における自助・共助の取組や他都市との応援体制の強化などを進めます。 ・このように、ハード・ソフト両面で、被害の最小化と復旧の迅速化に向けて取り組みます。
3 環境にやさしい水道	<ul style="list-style-type: none"> ・より一層の再生可能エネルギーの活用や電力に依存しない自然流下系施設の優先利用のため下流の取水地点を上流に移転する検討を進めるなど、環境・エネルギー対策に取り組みます。 ・道志村、市民ボランティア、企業などと連携して、様々な手法で道志水源林の保全に取り組みます。
4 充実した情報とサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用して、知りたい情報や利便性の高いサービスの提供に取り組みます。 ・地域の住民・団体の皆様などと連携を深めて、直接接するコミュニケーションの充実を目指します。 ・これらの取組を通じて、水道に関するご意見を受け止めるなど双方向のコミュニケーションを進めて、水道事業に対する信頼の向上を図ります。
5 国内外における社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜ウォーター株式会社と連携して、国内の水道事業者や被災地、さらには海外の水道事業に対して、技術・人材育成面で支援・協力を進めるほか、市内企業のビジネスチャンスの創出に取り組みます。 ・地方公営企業として、地域特性に応じたニーズに的確に対応し、地域の課題解決に貢献するとともに、市内経済の発展に寄与します。
6 持続可能な経営基盤	<ul style="list-style-type: none"> ・アセットマネジメント手法により、着実な施設整備と健全な財政基盤の両立を目指します。 ・技術の継承と人材の育成を進め、経営基盤の強化を図ります。 ・徹底的な経費削減と収入の確保により財源の確保に努めます。 ・県内の水道事業者と連携し、水需要に合わせて施設規模の適正化を図ります。
(工業用水道事業) 2 災害に強い水道	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模地震などの自然災害に備えて、沈でん池や配水池などの基幹施設や管路の耐震化等を着実に進めます。
(工業用水道事業) 6 持続可能な経営基盤	<ul style="list-style-type: none"> ・水需要に合わせて施設規模の適正化を図ります。

第2章

中期経営計画で目指す姿

※水道・工業用水道事業に共通する施策・事業については、水道事業の施策に含みます。

※「新規」:新規の事業・取組、「拡充」:令和5年度までに事業化されており、内容を拡充する事業・取組

施策		主要事業
1 水源保全	拡充	1 道志水源林の保全
2 水安全計画に基づく水質管理		2 水源水質の変化への対応
	拡充	3 水質管理体制の維持・強化
3 直結給水の促進		4 西谷浄水場の再整備
		5 直結給水の促進
4 水道施設の更新・耐震化		6 子どもたちが水道水を飲む文化を育む事業
		7 基幹施設の更新・耐震化
		8 送配水管の更新・耐震化
5 災害対応力の強化		9 給水管の更新・耐震化
	拡充	10 他都市等との連携強化
6 災害時の迅速な応急給水・応急復旧に向けた取組		11 災害時の通信体制強化
		12 耐震給水栓の整備
7 自然流下系施設の整備		13 民間企業等との連携
		14 西谷浄水場の再整備
8 省エネルギー化に向けた取組		15 エネルギーの効率化を目指した施設整備(VVVF制御方式への変更)
	新規	16 高効率モータ使用機器への更新による省エネルギー化
	拡充	17 LED等高効率照明の導入
9 再生可能エネルギーの活用	拡充	18 次世代自動車等の導入
		19 太陽光発電設備等の導入促進
10 水源林保全の取組		20 市民ボランティアによる民有林整備の支援
11 「伝わる」広報の展開		21 市民ニーズ等を踏まえた情報発信
	拡充	22 水道施設や工事現場の見学等の充実
12 時代のニーズを捉えたサービスの推進	新規	23 給水スポット設置による水道水のPR
	拡充	24 水道に関する情報照会や手続きのオンライン化の拡充
13 国内外水道事業への支援		25 スマートメーターの導入に向けた取組
		26 国内外水道事業への貢献と市内企業の海外水ビジネス展開支援
14 市内経済の発展と地域課題の解決への貢献		27 市内中小企業者の受注機会確保
	拡充	28 建設現場等の働き方改革と人材育成の支援
		29 工事事故の防止
15 施設の維持管理の強化とアセットマネジメントの推進		30 障害者就労施設等からの優先調達
	拡充	31 送配水管の精緻な更新計画策定に向けたデータベースの活用
	新規	32 露出管路や管路附属設備の維持管理の強化とアセットマネジメントの推進
16 将来の横浜の水道システム構築に向けた取組		33 設備や配水池等の維持管理の強化とアセットマネジメントの推進
	新規	34 小雀浄水場の廃止に向けた計画の策定
17 水道事業におけるICT活用・DX推進	拡充	35 水道事業におけるICT活用・DX推進
		36 コンプライアンスの推進
18 組織力向上に向けた人材育成・技術継承・職場環境づくり		37 人材確保・育成と技術継承
		38 職員のワーク・ライフ・バランス、女性活躍、いきいきと働き続けられる職場づくりの推進
	拡充	39 施設の更新・耐震化における効率的・効果的な事業手法の検討
19 効率的な事業実施に向けた体制づくり	新規	40 効率的な執行体制の構築
		41 事業見直しによるコスト削減
20 経費削減・財源確保の取組		42 保有資産の有効活用等による財源確保
1 工業用水道施設の更新・耐震化		1 東寺尾送水幹線の更新・耐震化
2 工業用水道施設の再構築	新規	2 相模湖系統への統合に向けた施設整備

SDGs (持続可能な開発目標)

SDGs(持続可能な開発目標)とは、前身のMDGs(ミレニアム開発目標)を引き継ぐ形で平成27(2015)年9月の国連サミットで採択された「『誰一人取り残さない』持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、令和12(2030)年を年限とする17の国際目標」のことです。

この目標には先進国を含め全ての国が行動し(普遍性)、人間の安全保障の理念を反映し「誰一人取り残さない」(包摂性)ために、全てのステークホルダーが役割を持ち(参画型)、社会・経済・環境に統合的に取り組み(統合性)、定期的にフォローアップをする(透明性)という5つの特徴があります。

本市もこの目標の達成に貢献することが求められています。



SDGsが掲げる17の目標